

別紙 2

「ユースケース 2. 公販ネットワークの非互換の課題解決」検討結果詳細

“公販ネットワークの非互換の課題”の現行課題

－課題の概要－

- 現状、投資信託の販売会社の販売システムと委託会社の計理システムをつなぐ公販ネットワークは3社にて提供されているが、非互換の課題があることからFAXやメール等による対応が必要となっている。

公販ネットワークの非互換の課題

1. データ非互換に起因するマニュアル対応とシステムコスト

互換性があるデータとないデータがあり、互換性がない償還金や手数料などのデータの連携はメール・FAXなどによる対応が必要となっている。
また、複数のサービスの契約が必要になることから、公販ネットワークの利用料が負担となっている。

2. マスタデータやデータ項目の統一

ファンドマスタなどのマスタデータを各公販ネットワークで保持していることから、二重でメンテナンスが必要となっている。
また、データ項目が統一されていないことや、ファンドコードのような共通的なデータ項目であっても個別ファンドコードや投信協会コード等、公販ネットワークにより異なることから、システム利用者にて各公販ネットワークの仕様に応じた入力が必要である。

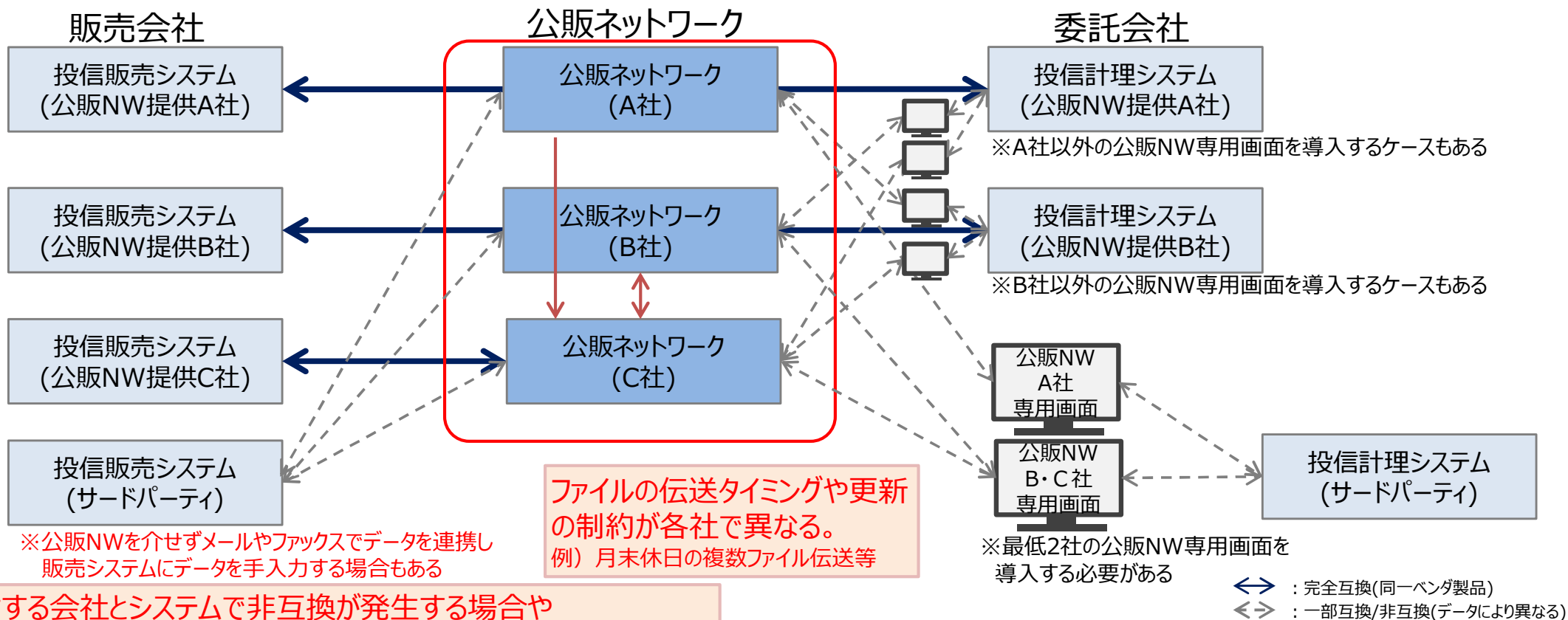
3. 連携データの拡充

運用報告書、目論見書などの現行の公販ネットワークで対応していないデータの連携や申込不可日情報の連携などの公販ネットワークとして統一的に連携されていないデータ拡充のニーズがある。
また、委託会社と受託銀行とのETFの設定などの情報連携は既存のインフラでは対応しておらず、メールやFAXでの連携となっている。

“公販ネットワークの非互換の課題”の現行課題

–課題 1 データの非互換によるマニュアル対応とシステムコスト–

- 公販ネットワークは3社で提供されているが、販売会社が指定したシステムに委託会社が合わせる事が多く、委託会社は各社の公販ネットワークを導入する必要がある場合があり、業務面・コスト面で非効率となっている。
- 公販ネットワークの非互換が発生する場合や、片方が公販ネットワークを利用していない場合、FAXやメールにて連携されたデータを自社システムに手入力しており、非効率でリモートワークの阻害要因にもなっている。



相対する会社とシステムで非互換が発生する場合やシステムを導入していない場合は、FAXやメールにてデータの連携を行っており、システムへの手入力作業が発生している。

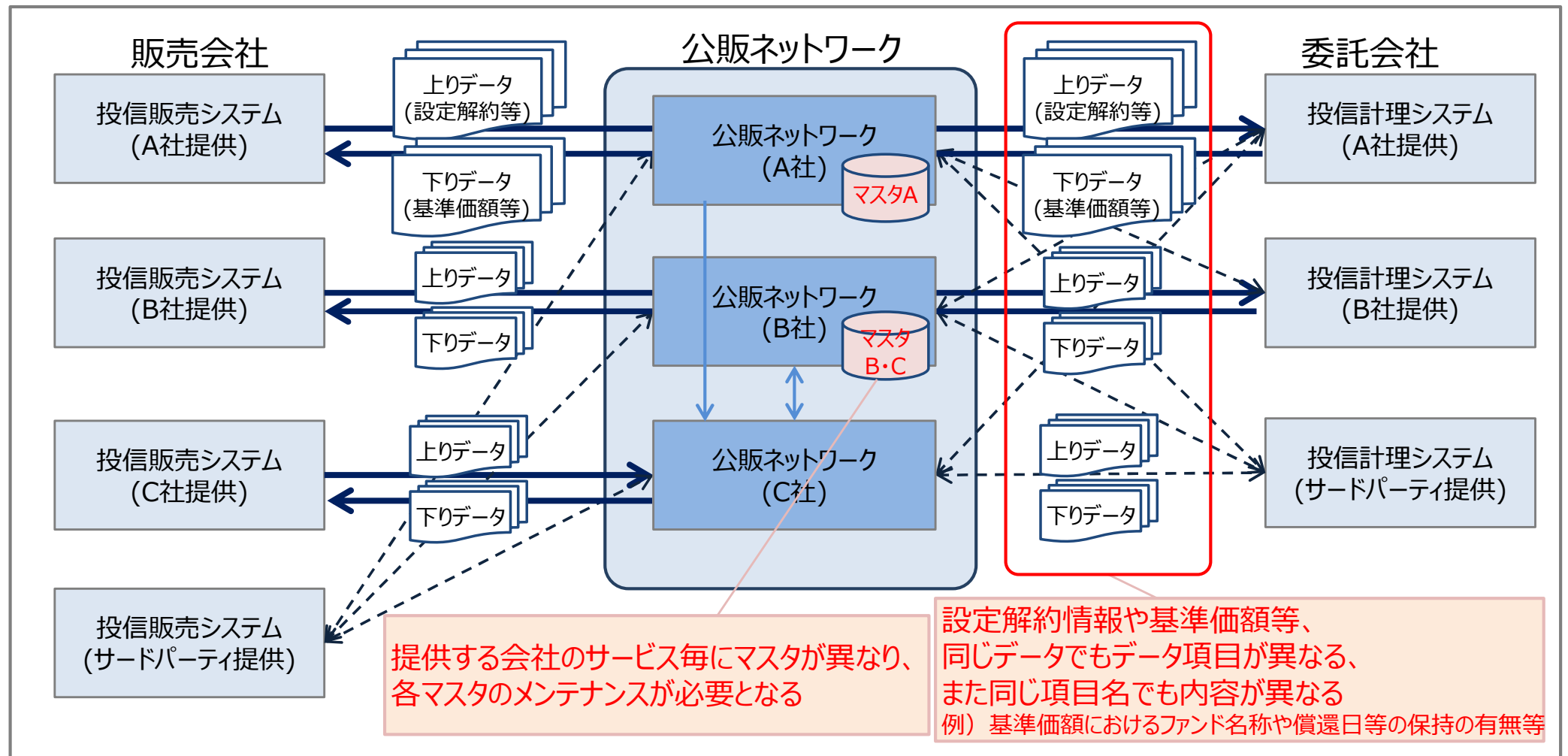
システムを介さないことで、データのフォーマットが各社で異なり業務が煩雑化する要因になっている。

委託会社は販売会社が利用する公販ネットワークにあわせて、複数のサービスを契約した上で各専用のアプリケーションからデータを送信する等の対応が必要であり、作業負荷とシステム利用コスト増の要因に繋がっている。

“公販ネットワークの非互換の課題”の現行課題

－課題 2 マスタデータやデータ項目の統一－

- システムの提供する会社によってマスタが異なるため、各公販ネットワークのマスタに対してメンテナンスを行う必要がある。
- 基準価額等の同データであってもデータ項目が異なり、また、ファンドコードのような共通的なデータ項目であっても、個別ファンドコードや投信協会コード等システムによって採用するコードが異なる等不統一であり、データの管理が煩雑。



－課題 3 連携データの拡充－

- 現行の公販ネットワークでは連携されていない目論見書や運用報告書や販売会社・委託会社の連絡はメールやFAX、電話でのコミュニケーションが必要であることから、業務負荷の要因となっている。
- また、委託会社、受託銀行間のETFの運用指図に関する連携においても、ネットワークが存在しないことから個別にメール、FAXでの連絡となっている。

現行の公販ネットワークで連携される情報(例)

設定解約
基準価額
分配金単価（支払・決算・予想）
償還金単価（支払・決算・予想）
手数料明細
支払償還金・分配金
残存元本集計表
設定解約明細

メール等で個別連携している情報(例)

目論見書、運用報告書、運用レポートPDF[随時]
運用報告書の必要部数、納品スケジュール[随時]
目論見書の改訂スケジュール情報[随時]
ファンドの属性変更や約款変更情報[随時]
残高により可変する代行手数料単価情報[月次]
当初募集額の速報[随時]
大口取引の連絡（販社、投信会社間連携）[随時]
基準価額、分配金算出の遅延情報[随時]
投信会社又は販売会社からの一斉メッセージ[随時]
事務手続き(販社と委託会社間での取決め事項) のファイルの受渡し[随時]
各社の業務担当者情報[随時]
設定解約（概算）[随時]
申込不可日カレンダー[随時]
投信決算日カレンダー[随時]
MRFの分配金単価・解約手数料(代行手数料)・分配金一覧表[随時]
受託銀行向けのETF設定連絡表、ETF分配金指図（調整額含む）[随時]
受託銀行向けの外貨建資産の時価情報連携[随時]

これらの情報については、メール・FAX・電話等によるコミュニケーションとなっている

“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応 DLT基盤による将来像実現イメージ（概要）

To-Be

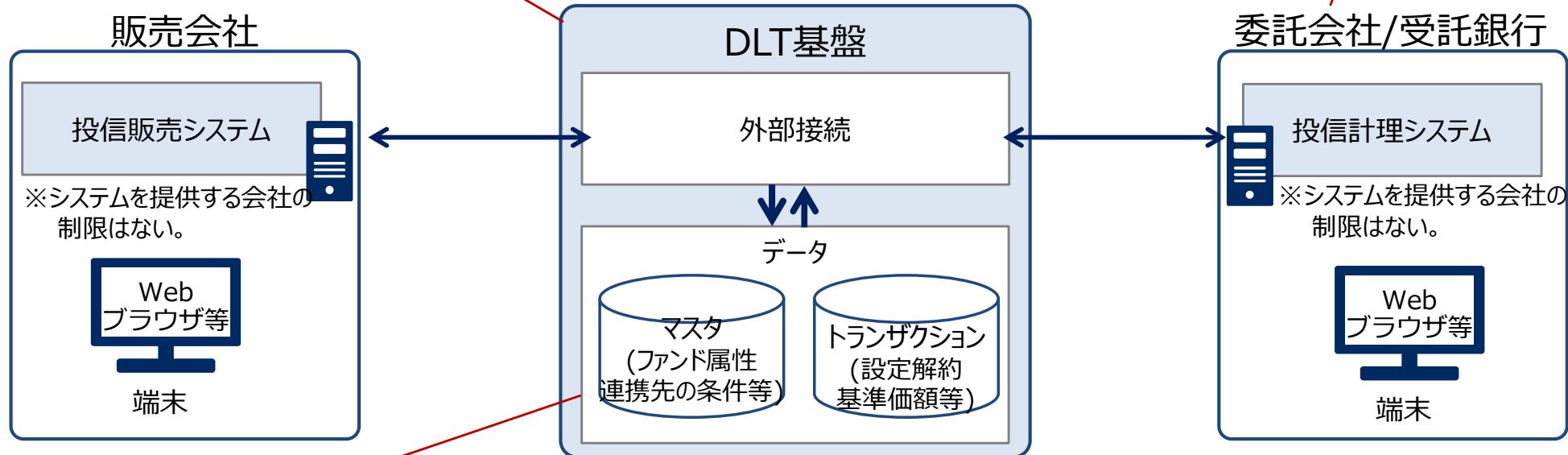
- DLT基盤上に投信に関する情報を集約し、カウンターパーティ間や関連するシステムとの連携を可能とする。
- 委託会社、販売会社、受託銀行はファンドに関する情報を必要なタイミングで登録や取り出しが可能となり、業務の効率化が見込まれる。
- なお、下記は委託会社と販売会社間のネットワークをDLT基盤に一本化しデータを集約する例であるが、他にもいくつか対応方法は考えられる。（次頁参照）

課題2

一つの基盤に情報が集約されることで、マスタが統一され、保持するデータについても統一されることで、データを扱いやすくなりメンテナンスの負荷も低減される。

課題1

複数のシステム利用の必要がなくなり作業負荷とシステム利用コストが低減される

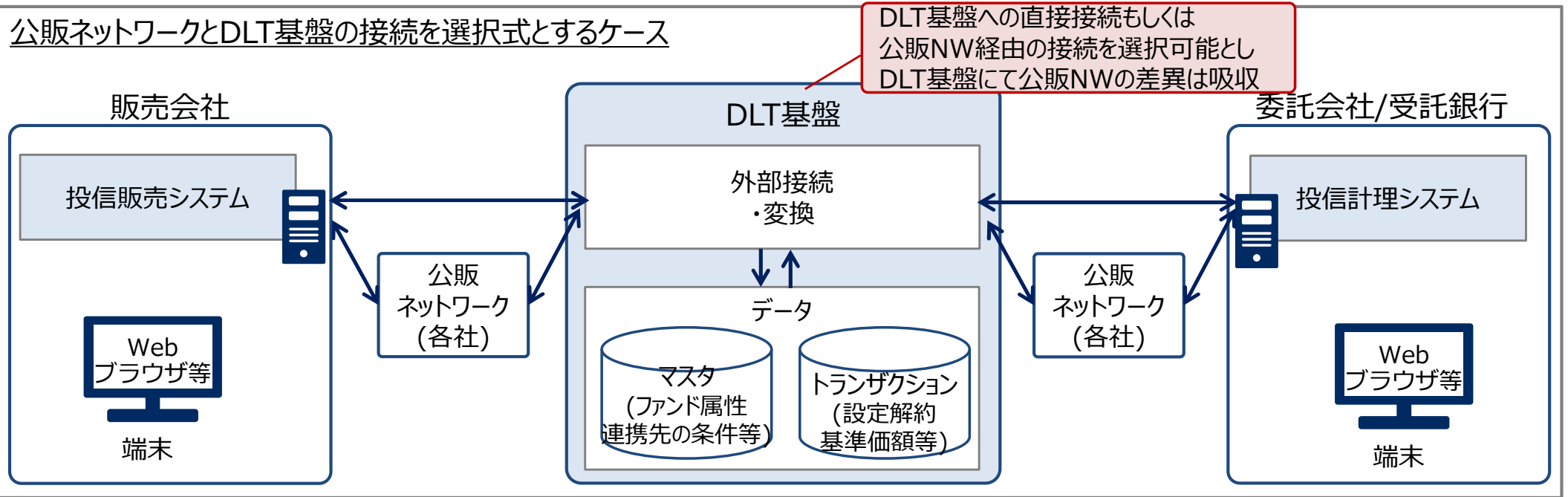
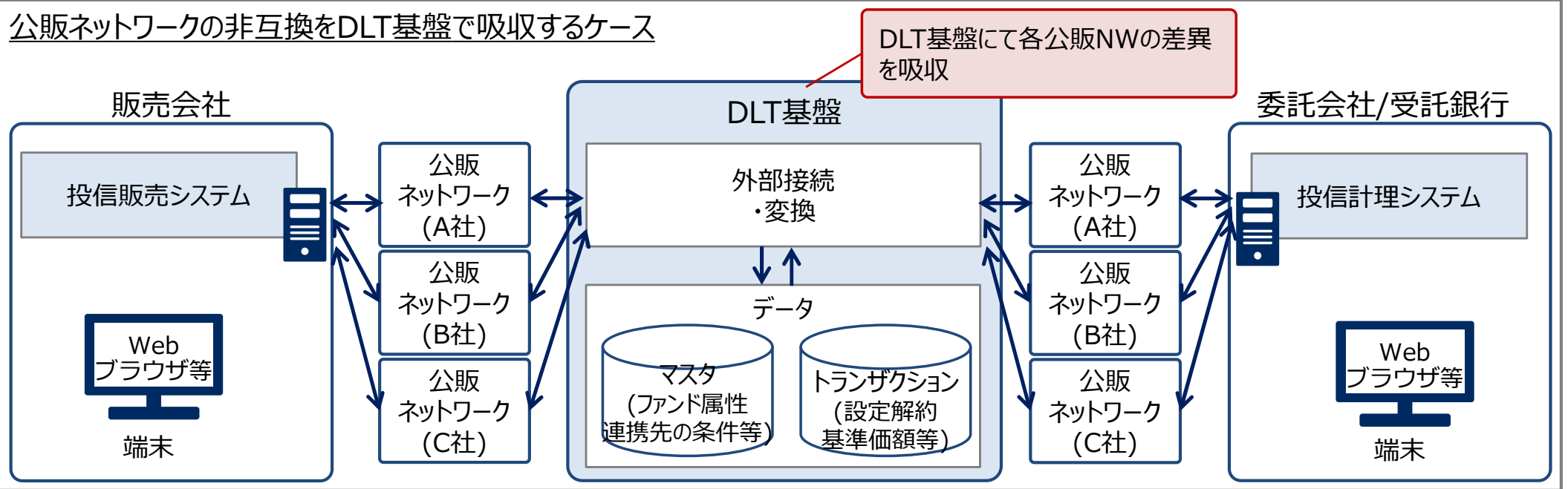


課題3

現行の公販ネットワークのデータと効率化に繋がるデータ、及びそれらの連携先をDLT基盤上に集約することで、投信販売に関する様々な情報が、負荷なく必要な相手に連携することができる。

“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応

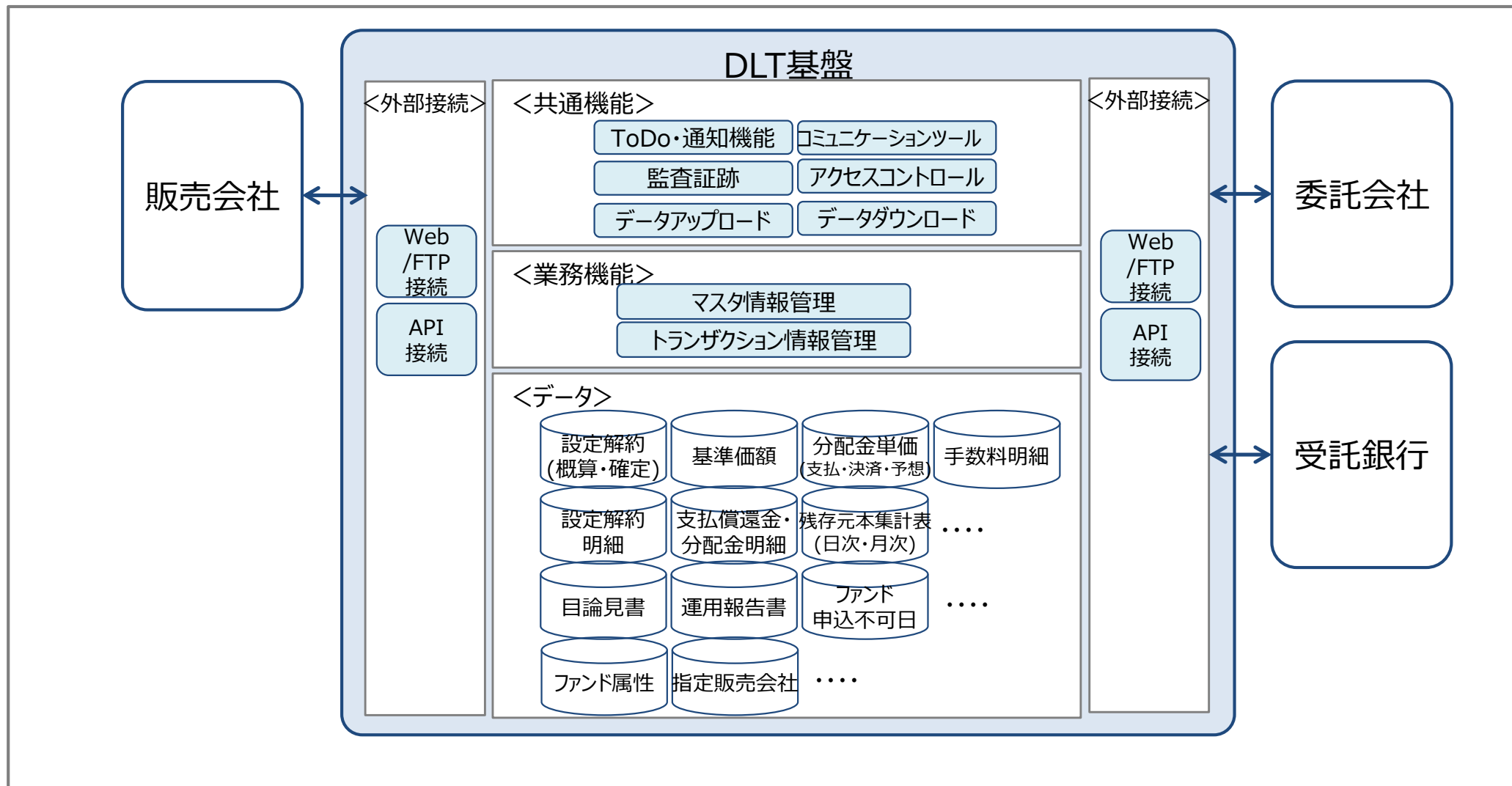
[参考]DLT基盤による将来像実現イメージ（概要） その他のケース



“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応 DLT基盤による将来像実現イメージ（詳細）

To-Be

- DLT基盤上に投信に関する情報を集約し、必要な情報を関係者、システムに連携することで効率化を図る場合の例を示す。



“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応 将来像における業務機能

To-Be

機能分類	機能名	概要	主なユーザ
共通	コミュニケーション	取引関係者間の連絡	すべて
	通知	ステータス変更時、登録情報変更時の取引関係者への通知 (通知先は事前に各機能にて設定)	すべて
	アクセスコントロール	各機能にて設定された内容に応じたアクセスコントロール	すべて
	監査証跡	アクセス履歴などの監査証跡	すべて
	ダウンロード	各種情報のダウンロード	すべて
	アップロード	各種情報のアップロード	すべて
	外部接続	投信計理システム・販売システム等の各社の自社システムとの接続(API等の公開を想定)	すべて
ダッシュボード	ToDo管理	各種通知に基づくToDo管理（到着順・相手毎などのソート・フィルタリング、ToDoの 潰し込みが可能）	すべて
	Information	オペレーションを必要としない参考情報の受信	すべて
マスタ情報管理	ファンド情報メンテナンス	ファンドの属性情報を登録し参照先・通知先を決定	委託会社
	ファンド情報参照	参照権限が設定されたファンド情報を参照（各種コード等含む）	取引関係者
	カウンタパーティ情報 メンテナンス	委託会社・販売会社・受託銀行等のカウンタパーティ情報の登録・変更・削除 (ファンド情報に連携) ※販売会社は複数指定可能	委託会社
トランザクション情報 管理	登録	各種情報(設定解約、基準価額等)を登録し参照先・通知先を決定	取引関係者
	再送	各種情報(設定解約、基準価額等)の更新した情報を再送	取引関係者
	削除	各種情報(設定解約、基準価額等)の誤って登録したものの無効化	取引関係者
	参照	取引関係者によるデータ参照（登録者が事前に参照先を決定）	取引関係者
	テンプレートコピー機能	テンプレートコピーによる自動入力機能	取引関係者
	各種コード紐づけ	ファンドLEIやISIN等のコードの自動紐づけ	取引関係者

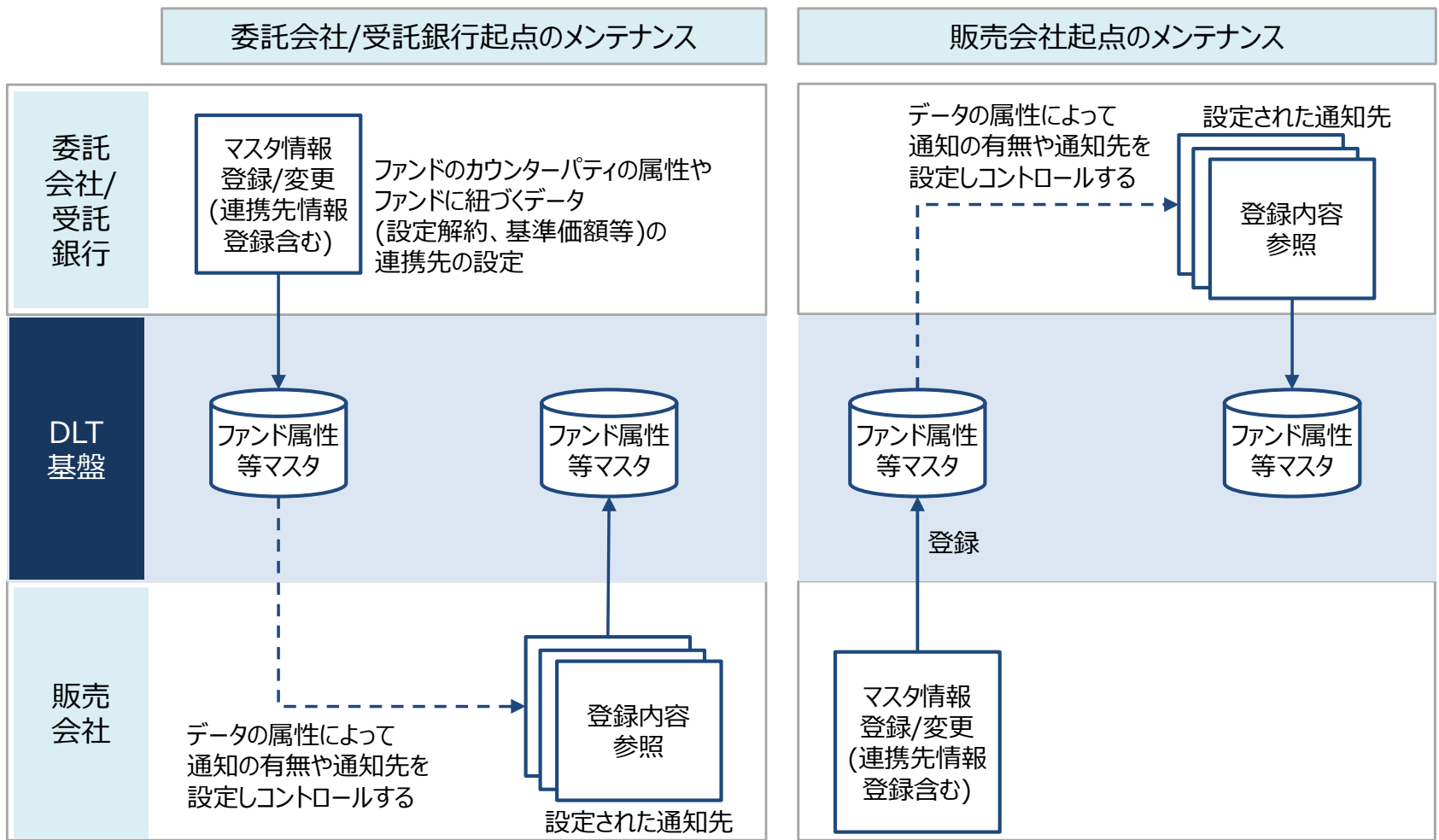
<投信情報>

設定解約や基準価格、運用報告書などの委託会社、販売会社、受託銀行間で連携する情報

情報種類	概要
現行公販ネットワーク の情報	現行の公販ネットワークにて連携されている情報 <主な情報> 設定解約、基準価格、分配金単価、償還金単価、手数料明細、支払償還金・分配金、残存元本集計表、 設定解約明細 等
上記以外の 拡充情報	目論見書、運用報告書などの販売会社向けの情報やカウンタパーティ間の連携情報 <主な情報> 目論見書、運用報告書、運用レポート、大口取引連絡 等

“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応 将来像における業務プロセス -マスタメンテナンス-

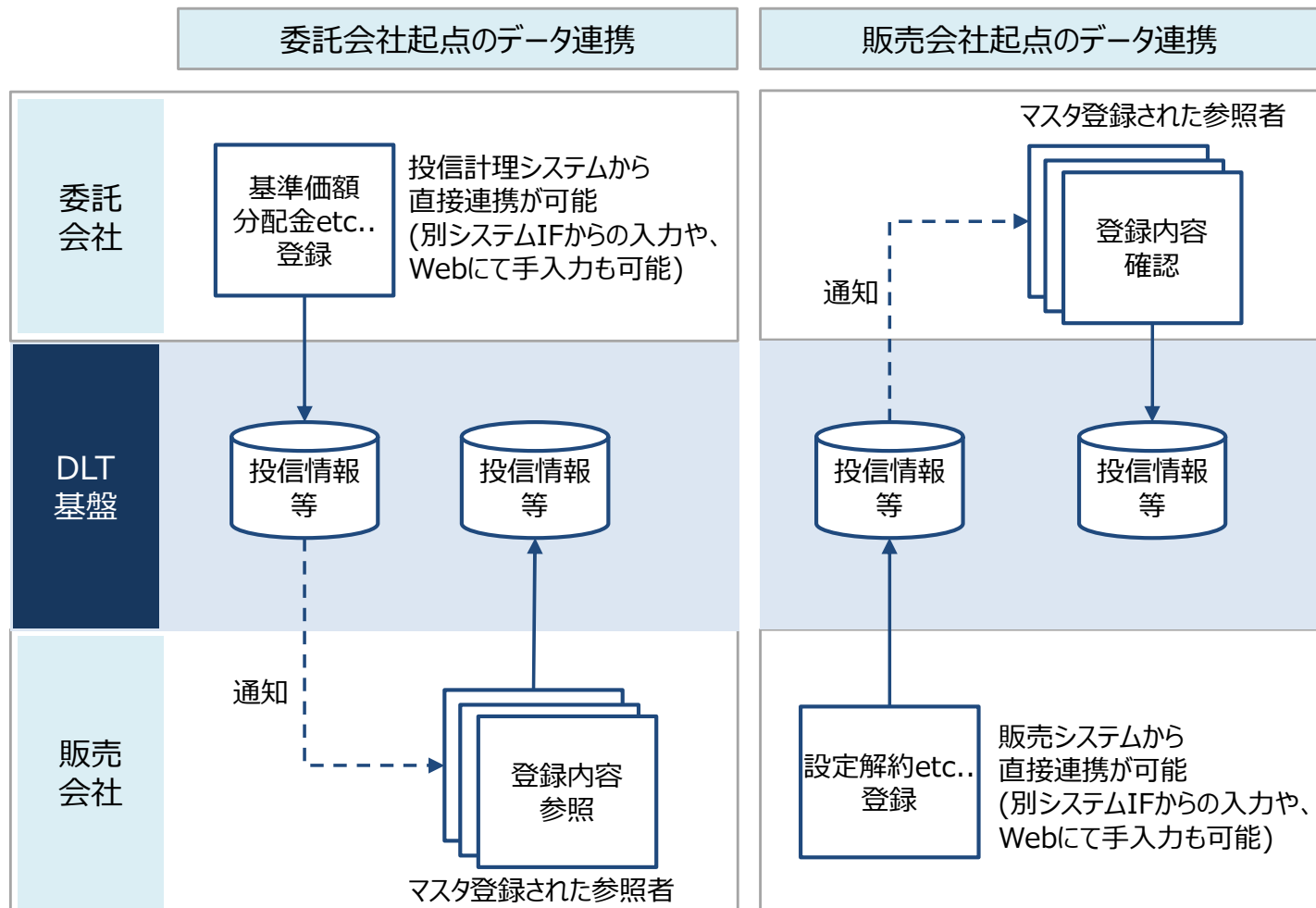
- ファンドの属性情報等マスタのメンテナンスにおいては、販売会社、委託会社、受託銀行それぞれが行うことが可能であり、連携先情報の設定は、ファンド単位やファンドに紐づくデータに関して、連携先の設定を行うことが可能。
- マスタ登録/変更の通知に関しては、データの属性に応じて通知の有無や通知先を設定しコントロールすることが可能。



“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応

将来像における業務プロセス -委託会社・販売会社間の連携-

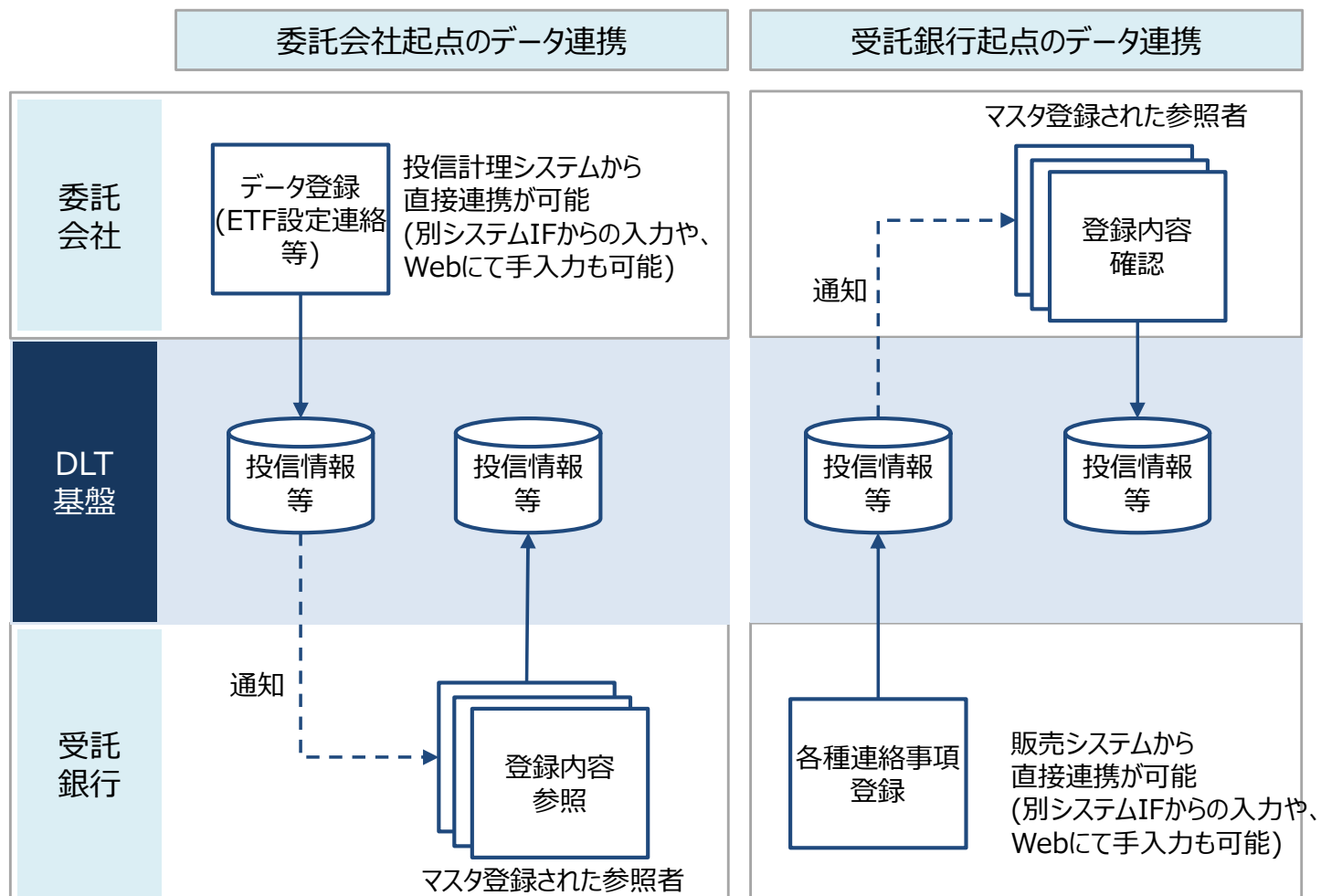
- 委託会社から販売会社への基準価額などの連携においては、委託会社の使用する投信計理システム、もしくは、DLT基盤の画面よりデータを登録する。
- データ登録の際、データの連携先はマスタにて管理されているため、データの送付先を意識する必要はない。



“公販ネットワークの非互換の課題”の課題への対応

将来像における業務プロセス –委託会社・受託銀行間の連携–

- 委託会社と受託銀行の連携においても、投信計理システム/DLT基盤の画面より、情報の連携先を意識することなくデータを登録を行う。

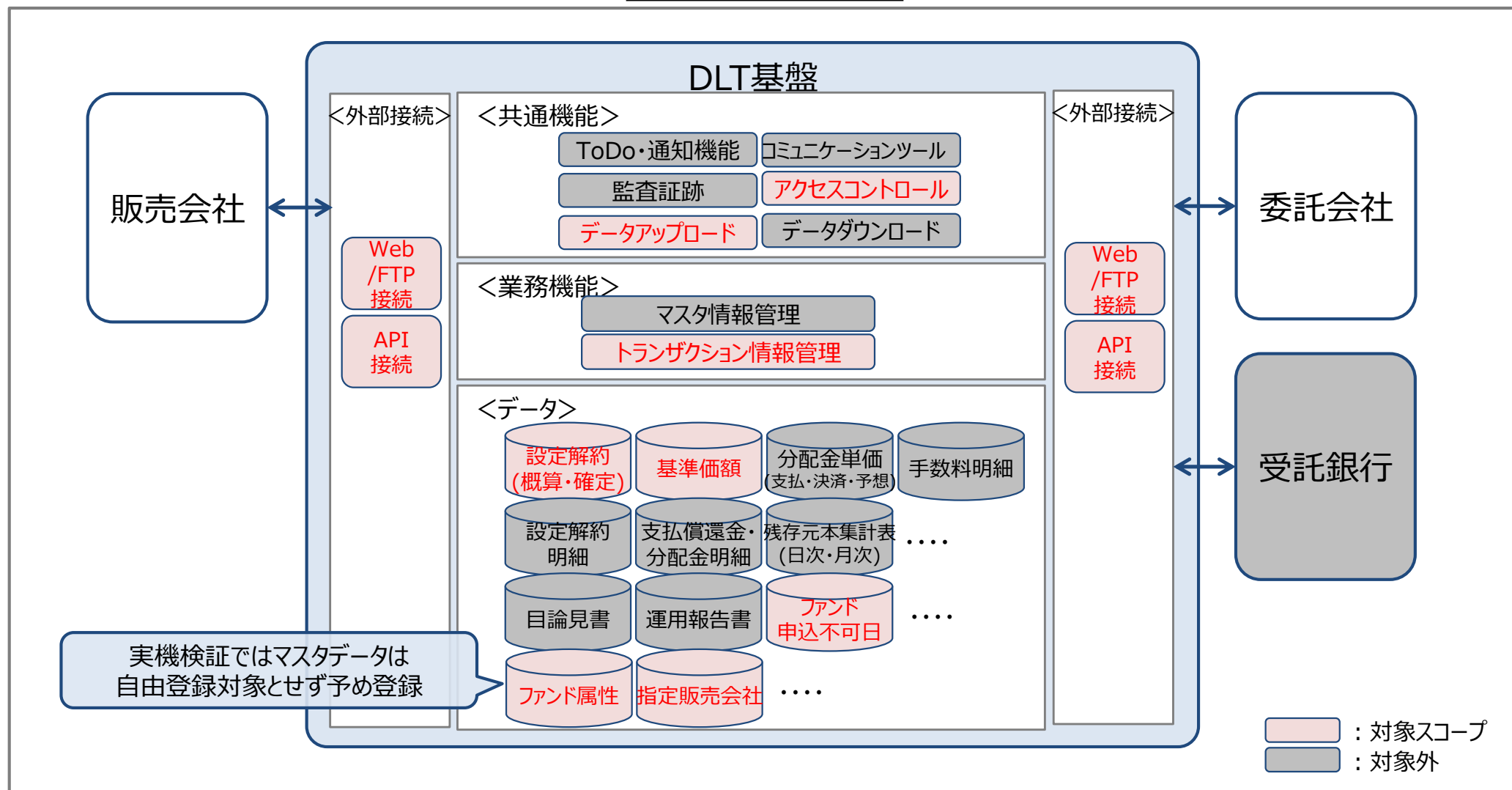


“公販ネットワークの非互換の課題”の実機検証

実機検証の狙い・スコープ

- 実機検証においては、トランザクション情報管理業務を対象を絞って検証を行った。
- また、新たな試みとしてAPI接続や、データのアップロードやアクセスコントロール等の共通機能についても検証した。

実機検証のスコープ



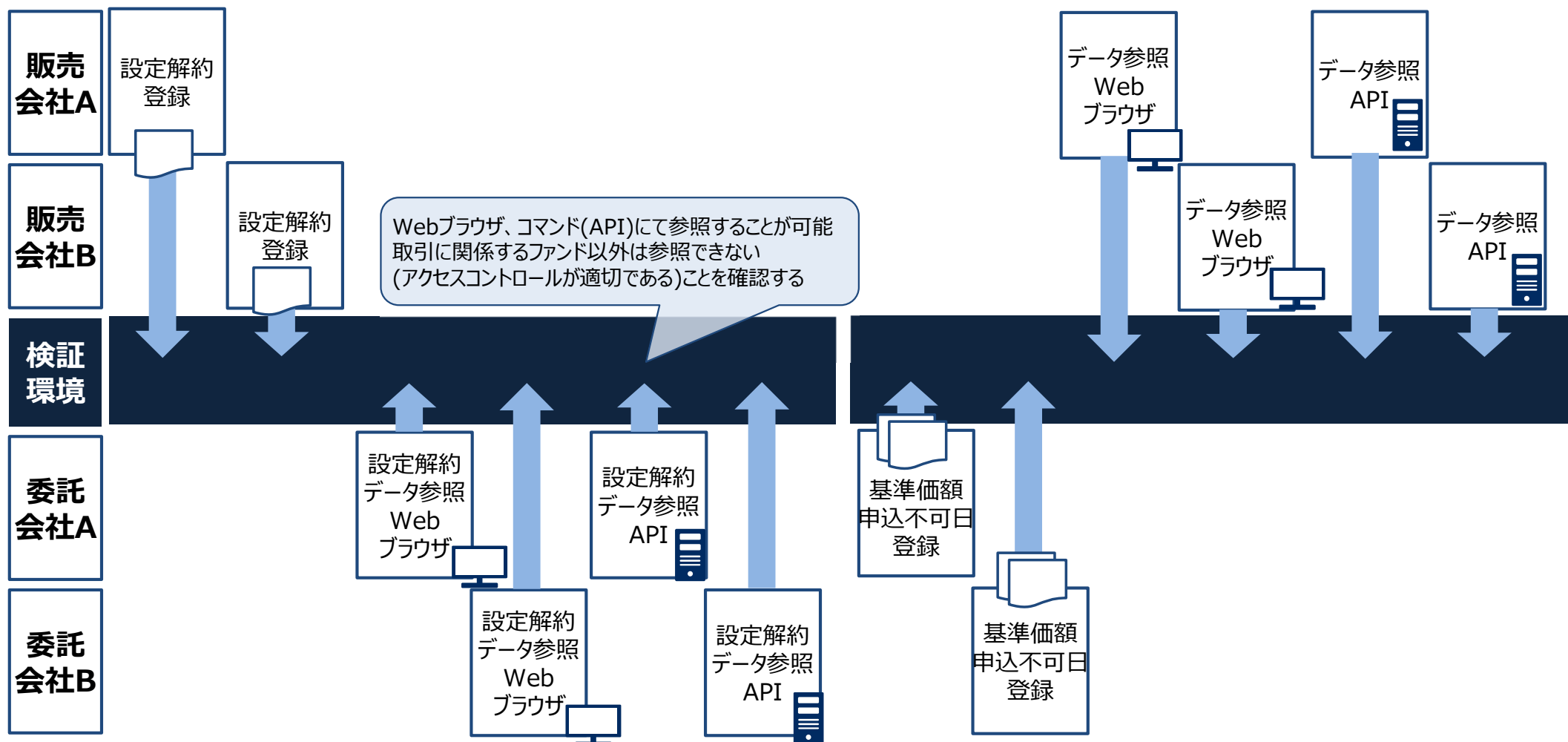
“公販ネットワークの非互換の課題”の実機検証

実機検証の概要

- 販売会社、委託会社間で上り・下りデータの登録と参照を行い、適切にアクセスコントロールできることを検証した。
- またデータの参照に関しては、Webブラウザからの確認だけでなく、コマンドラインにてAPI接続ができることについても検証を行った。

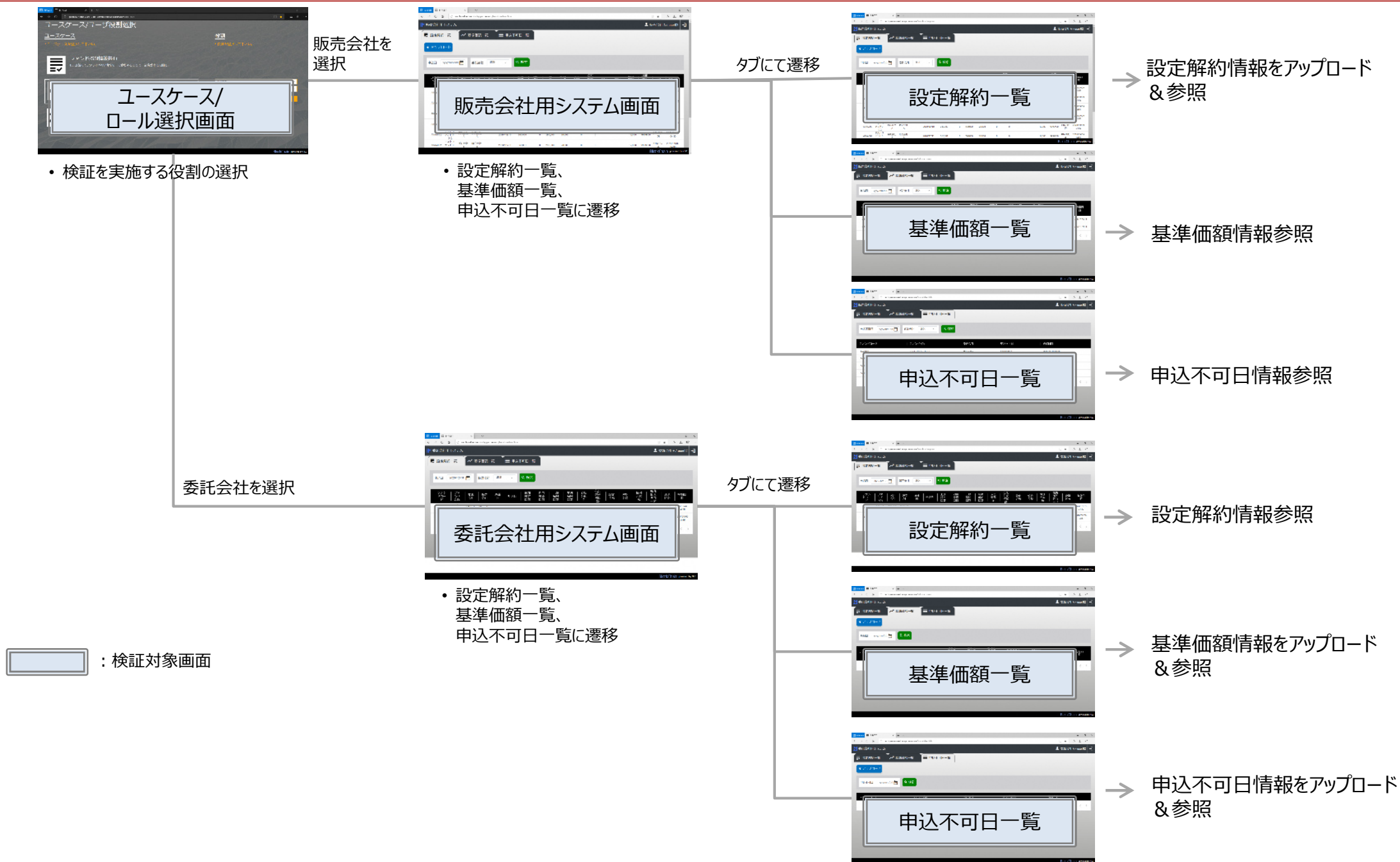
設定解約情報登録（販売会社→委託会社）

基準価額・申込不可日情報登録（委託会社→販売会社）



“公販ネットワークの非互換の課題”の実機検証

実機検証の概要 -画面構成-

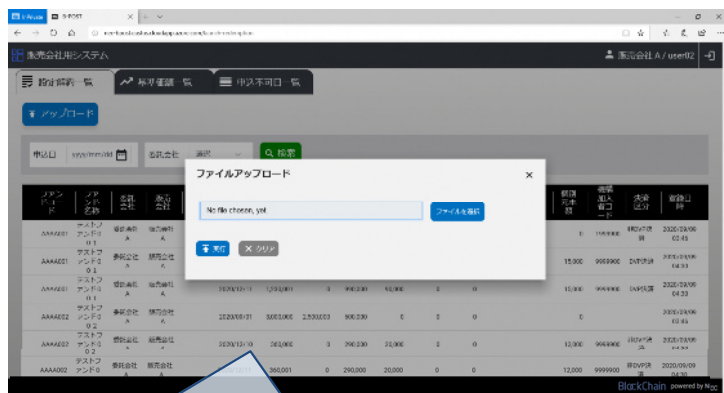


“公販ネットワークの非互換の課題”の実機検証

実機検証の概要 -画面イメージ (アクセスコントロール) -

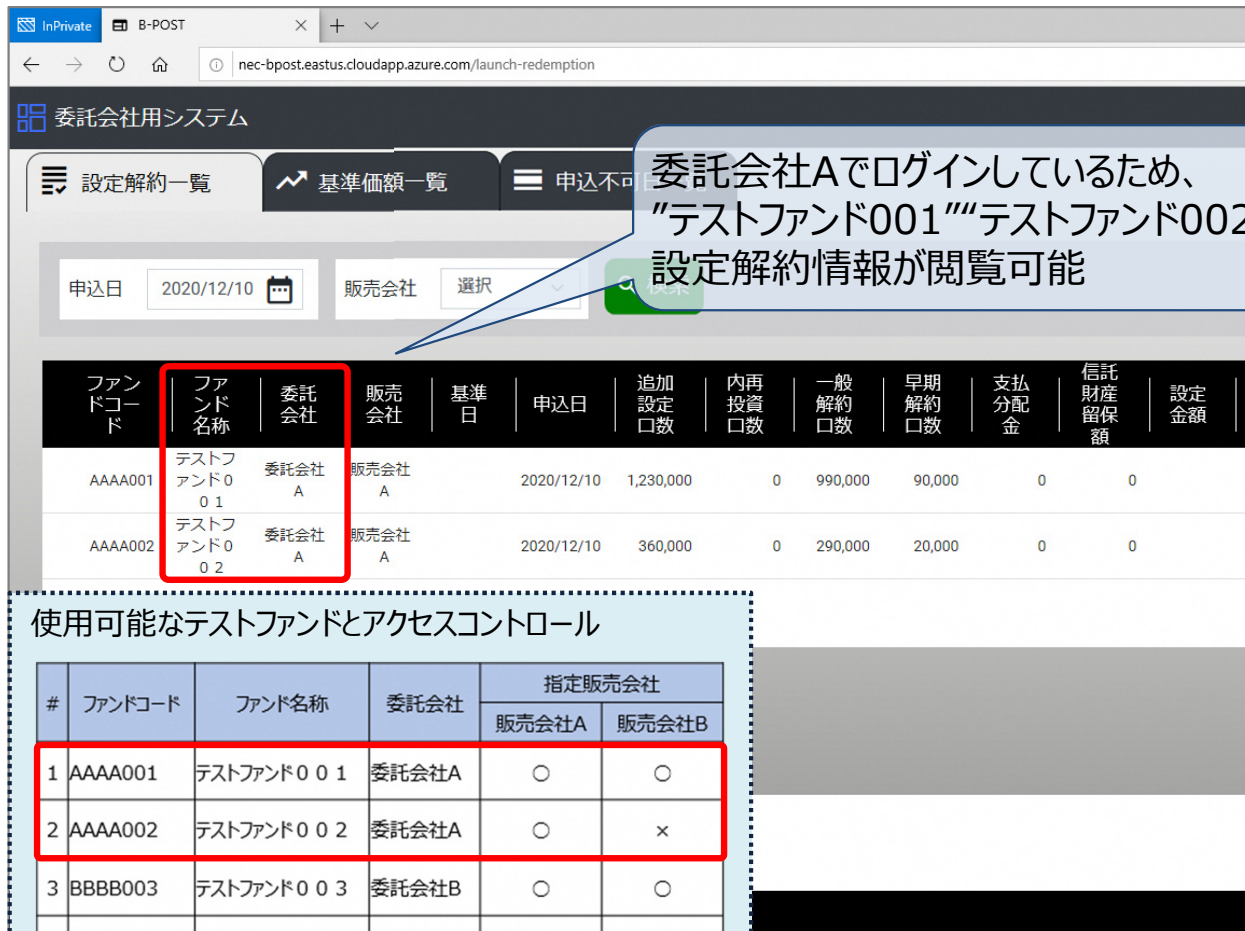
- ファンドにかかる各種情報(設定解約情報、基準価額、申込不可日)の閲覧可能先をマスタにてコントロールし、ファンドを組成した委託会社と指定販売会社以外は当該情報の閲覧を不可とした。

販売会社用システム
設定解約一覧



販売会社は、連携先を指定せずに
設定解約情報のアップロードを行う

委託会社用システム
設定解約一覧



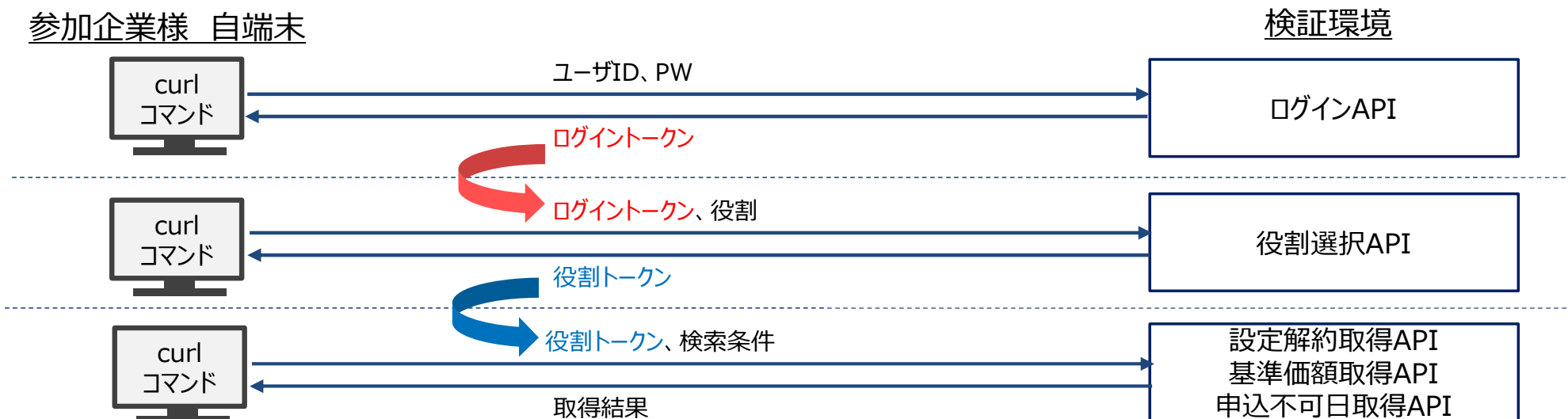
使用可能なテストファンドとアクセスコントロール

#	ファンドコード	ファンド名称	委託会社	指定販売会社	
				販売会社A	販売会社B
1	AAAA001	テストファンド001	委託会社A	○	○
2	AAAA002	テストファンド002	委託会社A	○	×
3	BBBB003	テストファンド003	委託会社B	○	○
4	BBBB004	テストファンド004	委託会社B	×	○

“公販ネットワークの非互換の課題”の実機検証

実機検証の概要 -画面イメージ (API) -

- Webブラウザからの情報の閲覧だけでなく、参加企業様の自端末からAPIによるデータ取得を可能とした。
- STEPとして「ログインAPI」>「役割選択API」>「各種情報取得API」の順で実行する。

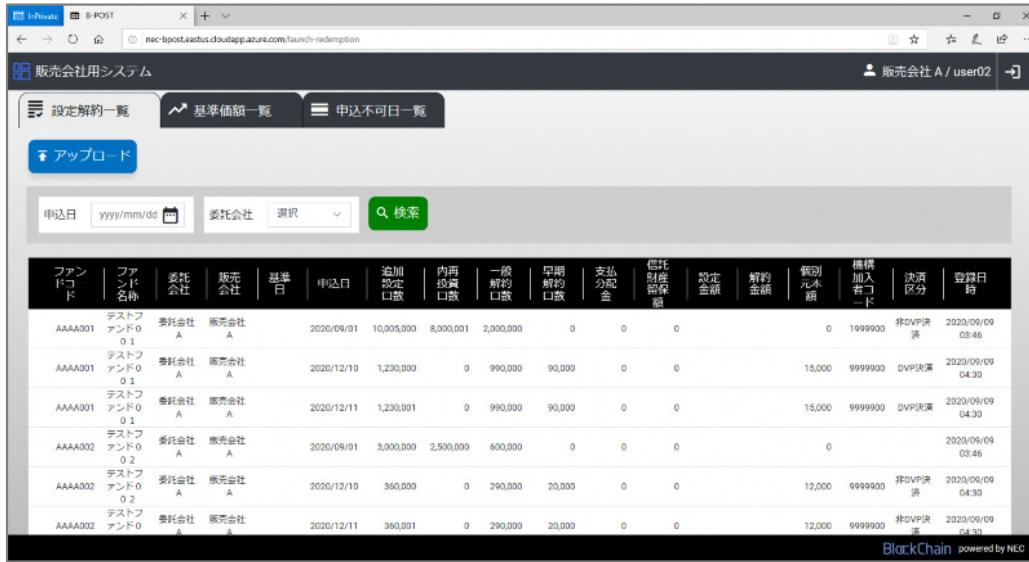


ログイン時の仕様

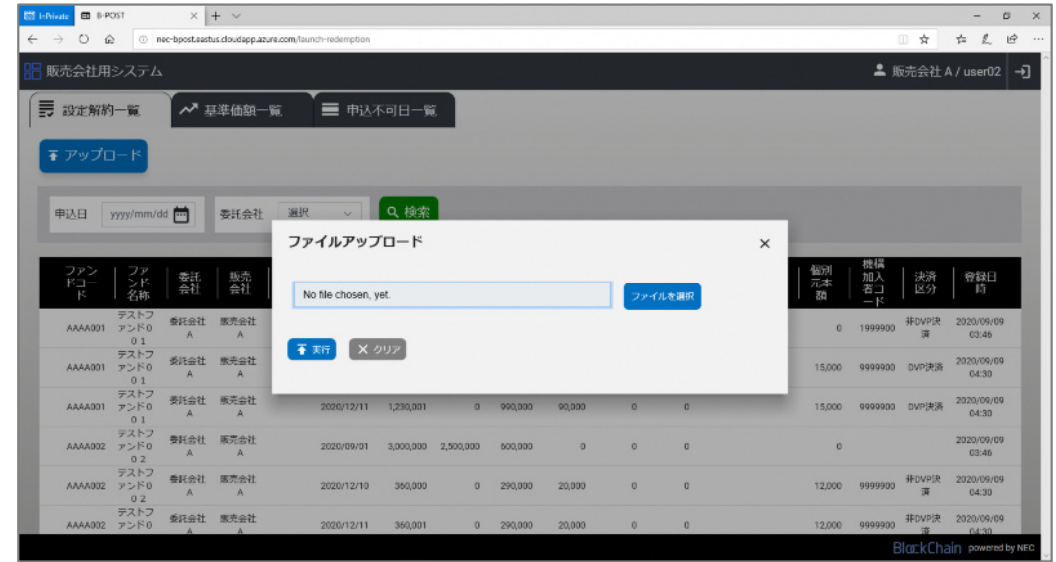
```
C:¥>curl -X POST "http://bpost.eastus.cloudapp.azure.com/sso/login" --header "Content-Type: application/json" --header "Accept: application/json" -d
"{¥"userID¥":¥"user01¥",¥"password¥":¥"password¥"}"
{
  "opId": "LOGIN",
  "opStatus": "SUCCESS",
  "opMsg": "LOGIN_SUCCESS",
  "opResObjType": "LoginRes",
  "opResObj": {
    "token":
    "eyJhbGciOiJIUzI1NiIsInR5cCI6IkpXVCJ9.eyJ1c2VybmMDEiLCJpYXQiOiE1OTk1MzMzOTAsImV4cCI6MTU5OTYwNTM5MH0.L3ytK7Ipi7y4rxqYCxqqNnFj2GS9sD3W
    Cthj4wBQncE" }
  }
```

ログインAPIで取得したtokenを役割選択API呼び出し時に指定する

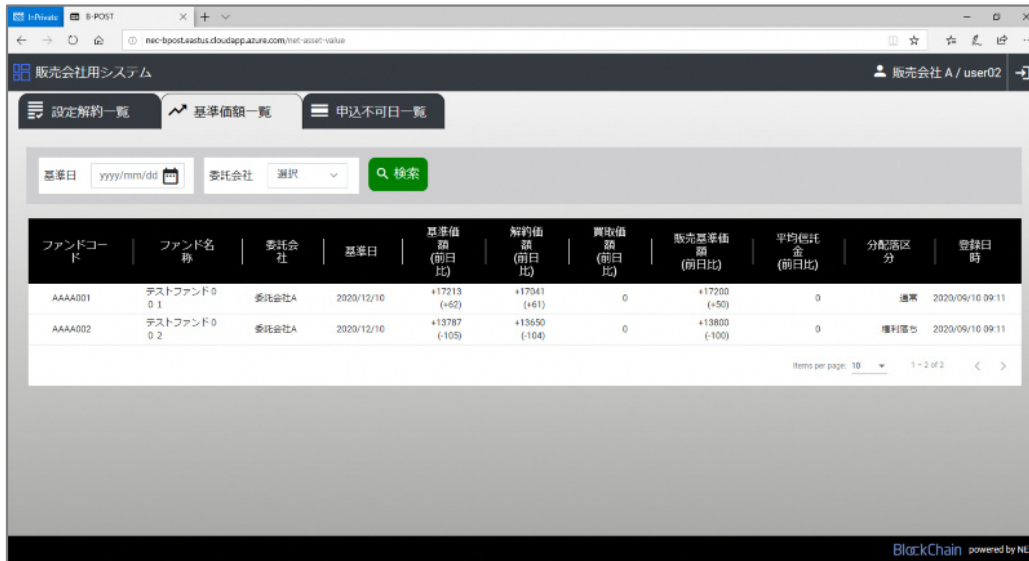
[参考]実機検証における画面イメージ(1/3)



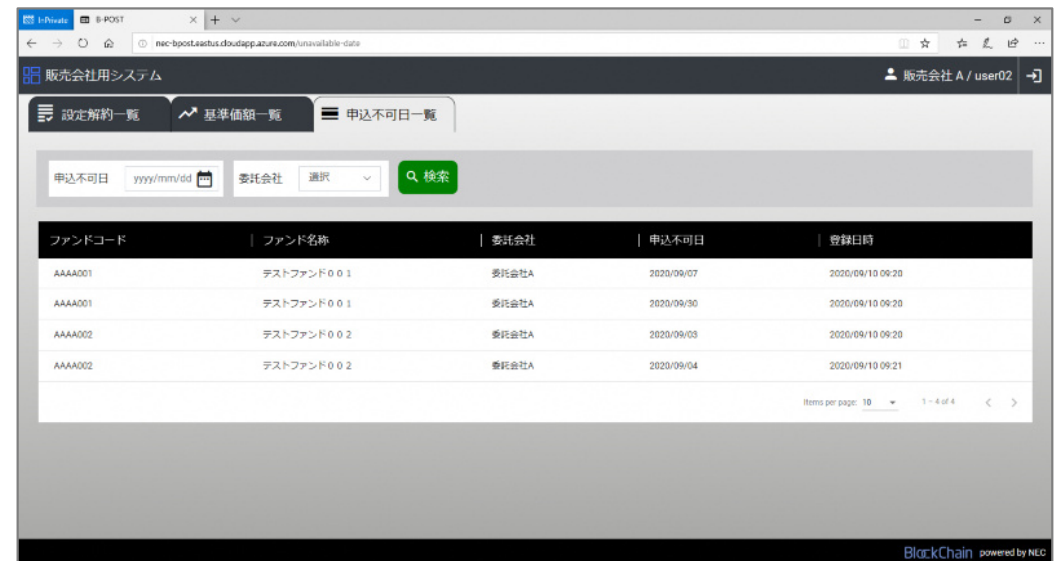
販売会社システム
設定解約情報一覧



販売会社システム
設定解約情報アップロード

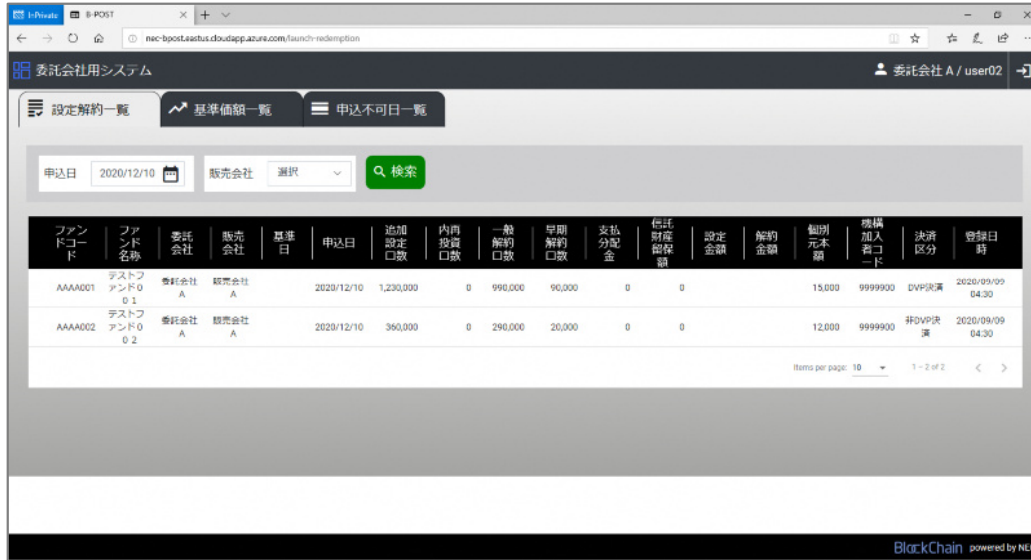


販売会社システム
基準価額一覧

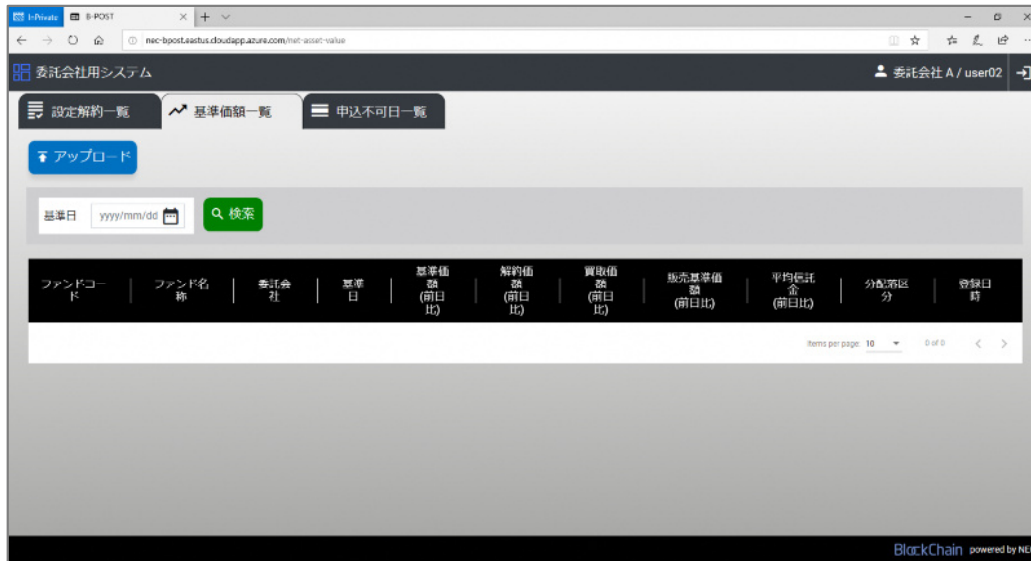


販売会社システム
申込不可日一覧

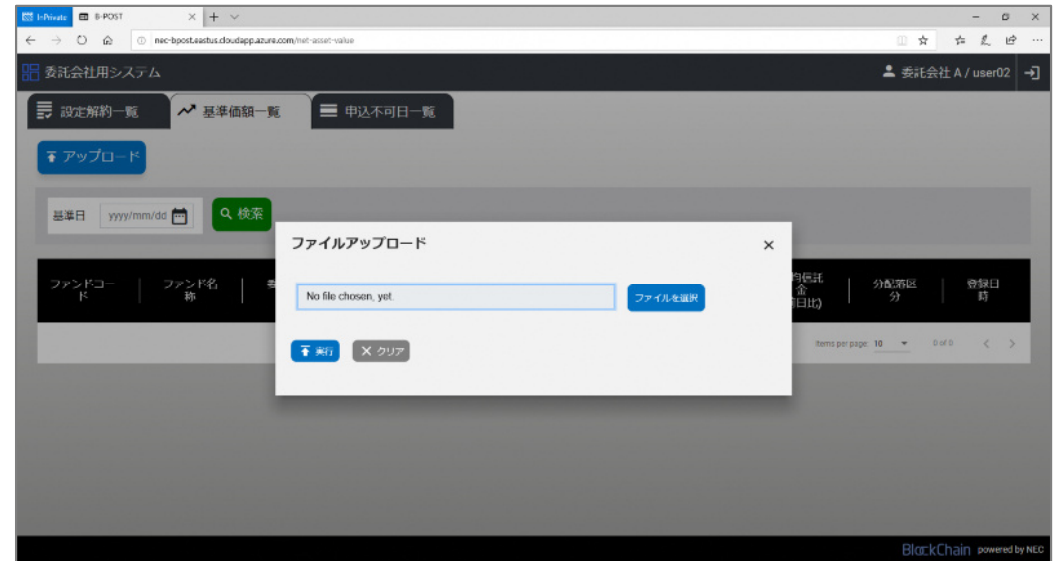
[参考]実機検証における画面イメージ(2/3)



委託会社システム
設定解約情報一覧

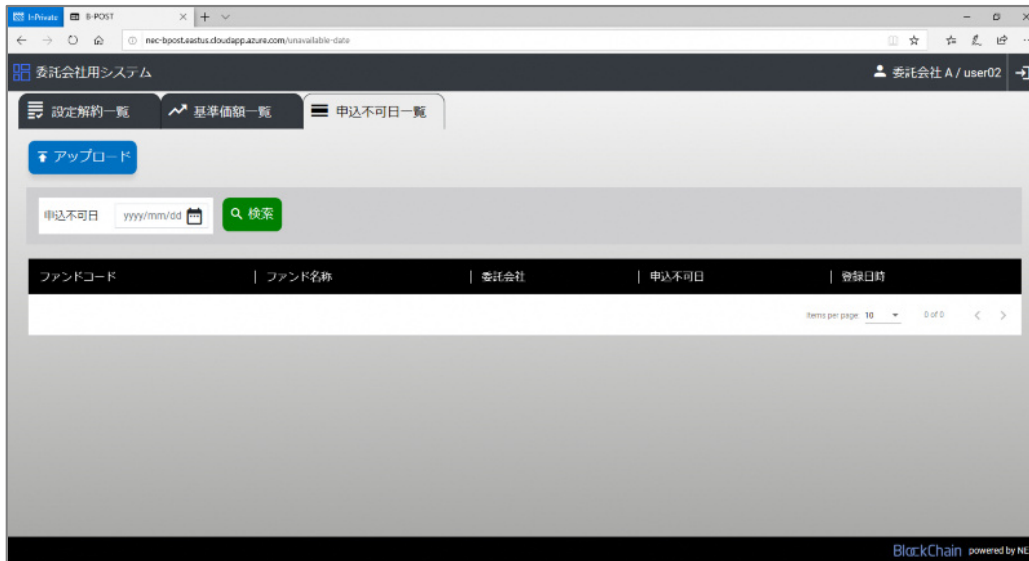


委託会社システム
基準価額一覧

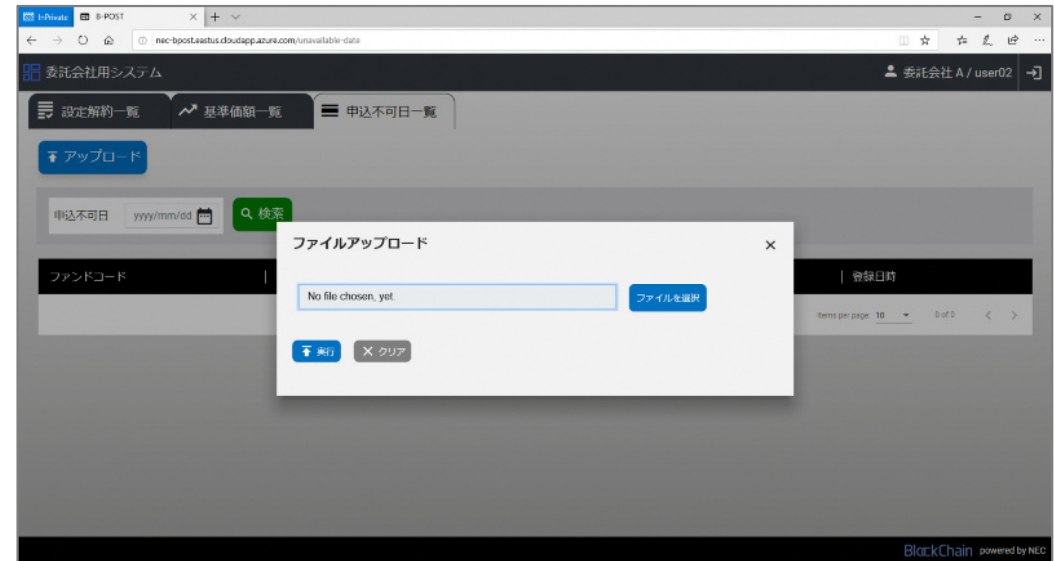


委託会社システム
基準価額アップロード

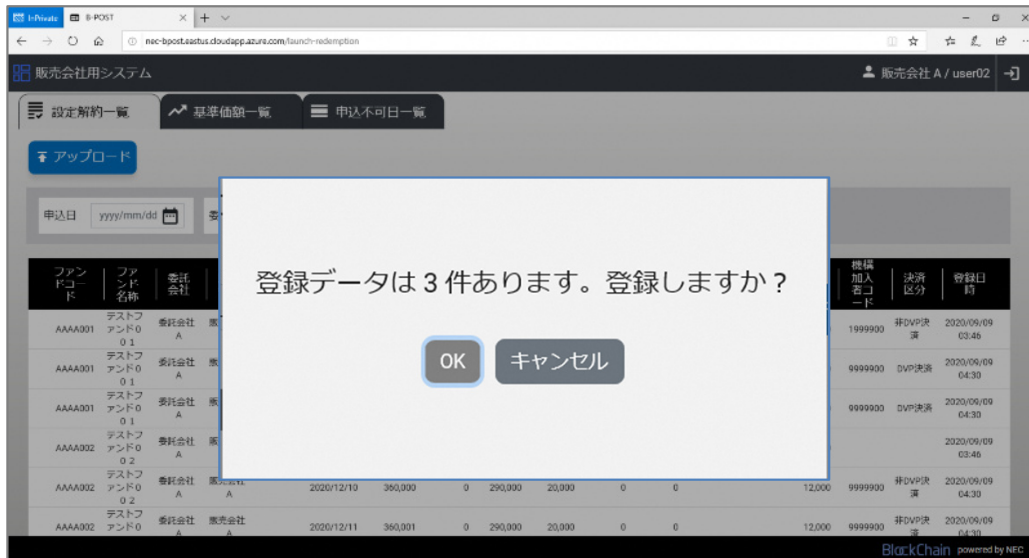
[参考]実機検証における画面イメージ(3/3)



委託会社システム
申込不可日一覧



委託会社システム
申込不可日アップロード



アップロード時
ファイルチェックOK



アップロード時
ファイルチェックNG

“公販ネットワークの非互換の課題”のアンケート結果の要約

実機検証における評価

- 本プロジェクトでの試みとして検証したDLT基盤でのアクセスコントロールとAPI接続についてアンケートを実施し、証券会社・委託会社・信託銀行・ITサービスサービスプロバイダーの参加者よりご回答いただいた。
- 次頁以降にて記載の通り、検討すべき事項はあるものの、業務改善の可能性があることが確認された。

実機検証で

新たな試みを行った機能

価値を感じられた点（アンケート結果の一部）

アクセスコントロール

- ✓ 販売会社、投信会社間でメール等で連携している各種情報のフォーマットは、会社の数だけさまざまな種類があるため、各社取り纏めに大変苦労しているものと思われる。このようにフォーマットが統一された情報連携システムがあることで、自社システムと連携するためのシステム開発のし易さや事務処理の効率化の可能性が広がる。
- ✓ 異なるフォーマットでもデータを取り込むことが出来ることやオリジナルフォーマットの申込不可日の登録から、複数社と共有したいデータが生まれた場合にデータ共有基盤として稼働させられるのではないかと期待が持てた。
- ✓ 販社システムのバリエーションが当システムにより統一化され、事務効率化が期待できた。
- ✓ 申込不可日情報がデータ連携できるようになる効果は非常に大きい。
- ✓ 各投信会社が利用することで、基準価額の算出時間の短縮や円滑な伝送処理が行えるようになることは販売会社にとっても大きなメリットと考える。
- ✓ コスト面から現行システムと契約できない販売会社にとって、公販ネットワークシステムの選択肢が増えることで、運用会社とのデータ連携が可能になることで価値を感じられる。未だにFAXを利用している販売会社に対し、最低限B-POST基盤の設定解約データ連携が出来るようになることでFAX業務からの脱却が出来る。
- ✓ 利用している公販NWに縛られることがなくなり、業界全体のコストが下がることが見込める。
- ✓ 現状、利用するベンダーのシステムが異なる販売会社と委託会社が繋がっておらず、販売会社のシステムと委託会社のシステムによらず、相互接続が出来れば、業界全体にとって大きなメリットとなる。実際現場で操作の権限を持つ人のみがアクセスできるようにする必要があるので、アクセスのコントロール機能は現場に必要な機能だと思われる。
- ✓ 関係者の各立場からの実務部分がイメージできた。

API接続

- ✓ ユーザーインターフェースを触らずにデータ授受が可能のため、事務効率化が期待できた。
- ✓ 既存システムとの連携実現性を確認でき、新たな非効率業務や大きなコストが発生しないこともイメージできた。
- ✓ 手作業の廃止につながる可能性がある。

※参加企業によるアンケート結果を基に事務局にて表現等を見直し再整理したもの

“公販ネットワークの非互換の課題”のアンケート結果の要約

将来像において解決が望まれる課題 – サービス非互換 –

- 現行のサービス非互換の課題として、FAX等による対応が発生している点や、項目差異、各社のソリューション別にマスタの管理が必要になっている点などがある。

大分類	小分類	課題・要望
サービス非互換	FAX等による対応	非互換性から運用会社の計理システムと販売会社の販売システムでシステムベンダーが襷掛けになっている場合は、FAXでしか還元されず、現状は1ファンドずつを手入力で転記している状況。現行FAXでの対応となっている項目は下記。 代行手数料（経理仕訳入力）、消費税（経理仕訳入力）、分配金額/償還金額（経理仕訳入力）、未払代行手数料（四半期資料作成用）、決算口数
		現状、日次の基準価額等は各社のサービスを跨いだ連携も可能だが、償還金や手数料、分配金などはFAX等による対応が発生している。
		一部サービス非互換について販売会社が受信できないものは下記。 未払代行手数料明細データ（月次）、残存元本情報データ（月次）、ファンド休業日カレンダー情報（年次・随時）、特定日売買ファンドの売買カレンダー情報（年次・随時）、設定日当日の代金計算結果（随時）
		サービス非連携の指定販売会社からの追加設定・解約データ（確定値、概算値）をFAXで受信後、自社ホストシステムに手入力。頻度は、ほぼ毎日。
		サービス非連携の指定販売会社へMRF分配金単価をメールにて連絡。頻度は、毎日。
		サービス非連携の指定販売会社へMRF解約手数料（代行手数料）・分配金一覧表をFAX連絡。頻度は、1回/月。
		[将来像]FAX業務の廃止。
		[将来像]公販ネットワークのサービスの1本化による非互換解消。
	データ項目差異	ファンド管理に使用しているコードが各社独自であるため、ISINコードなど統一化を図って欲しい。ファンド登録名もバラバラであるため、同一ファンドとの認識ができない。 ファンドが持つ固有コードの種類が幾つかあり（主なコード：ISINコード、協会コード、ファンドコードなど）、会社によって主と使用しているコードが異なるため、販社と投信会社間で円滑なやりとりが出来ない場合がある。
	マスタ二重メンテナンス	各社のシステムでマスタ管理（ファンド情報等）を行っているため、二重管理となっている。頻度は新規設定ファンドの都度。

※参加企業によるアンケート結果を基に事務局にて表現等を見直し再整理したもの

“公販ネットワークの非互換の課題”のアンケート結果の要約

将来像において解決が望まれる課題 – データ・機能拡充 –

- 現行システムにて対応されていないデータや機能拡充のテーマの課題がある。
- これらについては委託会社の観点・販売会社の双方から拡充のニーズがある。

大分類	小分類	課題・要望	
データ・機能拡充	データ拡充	銘柄属性情報等の販売会社と委託会社の間でメール等を用いて授受している情報の追加。	
		メールやFAX、電話でのやり取りになっている以下の情報について、ネットワークを利用して送受信できる仕組みを構築。 残高により可変する代行手数料単価情報（月次）、目論見書の改訂スケジュール情報（随時）、運用報告書の必要部数、納品スケジュール連絡（随時）、 目論見書、運用報告書、運用レポートPDFの受渡し（随時）、ファンドの属性変更や約款変更情報（随時）、当初募集額の速報（随時）、 大口取引の連絡（販社、投信会社間連携）（随時）、基準価額、分配金算出の遅延情報（随時）、投信会社又は販売会社からの一斉メッセージ（随時）、 事務手続き（販社と投信会社間での取決め事項）のファイルの受渡し（随時）、各社の業務担当者情報（随時）	
		月報や目論見書の更新・バージョン管理まで含めて対応できれば、販売会社の差替等の負担はかなり軽減する。 固定のURLに各販売会社はリンクを貼ることができれば、差し替え対応は不要。	
		ファンドに紐づくレポート（基準価額下落等）のアーカイブ化。	
		ファンド休業日カレンダーを公販ネットワーク（WeBX）で販売会社に提供。販売会社サイドにメリットがあると想定。	
		ファンド休業については、各社のリストを一括化してダウンロードしたい。 （香港市場の台風による休場など五月雨で各社から連絡が来るため、まとめてダウンロードできるようにして欲しい。） ファンド休業銘柄が受付できない旨、チェックがかかる機能が欲しい。	
		運用会社から販売会社へ代行報酬額を還元する日次還元情報の追加。	
		機関拡充	臨時でファンド休業があった場合には、手作業で1本ずつ注文を止めている状況であり、公販システム側で一斉に受付停止できることが望ましい。
		未払手数料として発生分のみ連絡があり、販売会社として日次で「収益管理」ができていない。	
	販売会社間のファンド移管について、システム上でやり取りができる機能の追加。		
投信会社からの送信時間が一定の時間を超過してしまうと、販売会社で受信確認できる時間が大幅に遅れてしまう。例えば、投信会社からの送信が19時以降になると、19時直後の送信であってもネットワークの仕様により、販売会社では早くても20時以降の受信確認になってしまう。			

※参加企業によるアンケート結果を基に事務局にて表現等を見直し再整理したもの

“公販ネットワークの非互換の課題”のアンケート結果の要約

将来像において解決が望まれる課題 – システム標準化・プロセス検討 –

- 将来像において検討すべき事項としてシステム標準化やプロセス（業務・システム運用）に関するものがあり、フォーマットの標準化やデータ訂正のフロー、アクセスコントロール管理などの運用プロセス等の課題がある。

大分類	小分類	課題・要望
システム標準化	フォーマット標準化	フォーマットを統一してあった方が使いやすい。
		単純な現行仕様の踏襲ではなく、データフォーマットや処理仕様の最適化が必要。そうしないとパフォーマンス、UI/UX、セキュリティリスクといった面で不利であり、既存システムからの脱却を果たすことができなくなるのではないかと懸念する。
		入り口が一つであればレイアウトの共通化などは不要となる。
プロセス検討	業務プロセス	基準価額の照合と基準価額が不正な値であった場合の訂正のフローについて検討が必要。
	システム運用プロセス	アクセスコントロールの管理機能の詳細とその運用フローの検討が必要。 特定の企業へのアクセス権付与や剥奪が必要になった場合にどの程度のスピード感で処理できるのか。 運用はどうやってアクセス権を設定するのか。運用企業を経由するのかなど。
		コンソーシアム型でDLT基盤を運用していく上での、運用スキームの整理や参加企業内でのコンセンサスを図っていく必要がある。

※参加企業によるアンケート結果を基に事務局にて表現等を見直し再整理したもの

“公販ネットワークの非互換の課題”のアンケート結果の要約

将来像において解決が望まれる課題 – システム連携・運用、本番運用検討事項 –

- システム連携・運用の検討事項として、APIの活用や、セキュリティ・障害時の運用などに関するものがある。
- 本番導入の検討事項としては、利用促進や利用料設定の検討課題がある。

大分類	小分類	課題・要望
システム連携	受託銀行連携	公販ネットワークの機能を利用した対受託銀行（再信託銀行）へのデータ連携（ETF設定連絡表、ETF分配金指図（調整額含む））により、メール・FAX送付の事務が効率的になる。
	API活用	APIの仕様詳細（登録/更新のAPI公開、Method、検索条件(設定値)、Tokenのリセット、ドキュメント形式（OpenAPI Specificationのようなもの）
		API仕様が開示されることで会計システム等との自動連携が可能となるため、必須機能であると考える。
		RESTfulなAPI設計が必要。
	大量登録や大量削除等のメンテナンス機能が必要。	
システム運用	障害運用	障害時の考慮が必要。例：委託会社からの設定解約データのアップロード（公販ネットの各システムの間データ連携障害、ただし、基準価額計算システムとの連携が正常の時、販社からメールで設定解約のアップロードファイルを委託会社に送付し、委託会社がアップロードする等）
	セキュリティ	セキュリティに関しては、本PoCでは利用者からみて純粋なWebアプリであるため、本プラットフォームのAzureのIDやHyperledger Fabricの証明書・認証局の管理がどうなっているのか、監査することができない。公販ネットユースケースだけの問題ではないと思うが、透明性の高い管理運営方法等を検討する必要があると考える。
	クラウド	公販ネットワークのクラウド化によっていつでも・どこでも繋がる環境になってほしい。
本番導入の検討事項	利用促進	実用に向けては今出来ていないことが出来るようになれば利用するインセンティブが働く。
	利用料設定	運用会社、販売会社、受託銀行において、現状の公販ネットワークシステム利用コストと比較し、全体コストを大幅にどこで削減できるのかが現状まだ見えない。信託報酬の引き下げがどの程度可能かを見積もることが必要と考える。
		現行システムと同等あるいはそれよりも低い維持コストが実用化に向け重要。

※参加企業によるアンケート結果を基に事務局にて表現等を見直し再整理したもの

“公販ネットワークの非互換の課題”のアンケート結果の要約

将来像において解決が望まれる課題 – 検証環境固有の課題 –

- 実機検証環境固有の課題として、機能の追加要件や処理時間に関する点がある。
- 実機検証環境においては、スコープを絞った対応となったが、将来像としてはこれらの検討が必要となる。

大分類	小分類	課題・要望
検証環境固有	機能追加	ダウンロード機能の追加、検索項目の追加（ファンド名やファンドコード）。特にメール、FAX、電話等で情報連携しているものは、可能な限り本システムで取り扱えるようにする。
		ファイルの訂正・再送機能の追加。
		FAX業務の廃止には繋がるが、アップロード/ダウンロードによる手作業は残ってしまう。
		APIによる登録機能が必要。
		個社独自のサービスをスマートコントラクト等で提供する場合を想定した、実機検証が必要。
		ファイルを受信した際、メールなどで通知がほしい。
	処理時間	登録機能の所要時間が長い (今回2レコードの登録で10秒近くかかっていたが、実際の業務では1000件以上の登録が必要なケースもある。)

※参加企業によるアンケート結果を基に事務局にて表現等を見直し再整理したもの

“公販ネットワークの非互換の課題”まとめ

現行の課題

- ✓ 現行の公販ネットワークは3社から提供されているが、一部のデータを除き非互換のものが多く存在し、それらはFAXやメールにて委託会社・販売会社間にて情報を連携し、その結果をシステムに手入力している。また、公販ネットワークを利用していない会社との連携においても同様の対応が必要となる。
- ✓ 既存データのほか、統一的なネットワークを通じて運用報告書、申込不可日情報等の新規データも追加し取り扱いたいというニーズがあるが、既存の連携データの非互換の課題があることから、統一的なデータ拡充も難しい状況にある。
- ✓ 委託会社は販売会社が利用するネットワークに合わせる慣習となっていることから、複数の契約が必要となりコスト面においても負荷となっている。
- ✓ 本課題の解決は投資信託協会からも要望として提起されているが、課題として残った状態にある。

将来像の考え方と実現における検討事項

- ✓ 販売会社と委託会社のネットワークを一本化する、もしくは互換性をもたせるような情報共有基盤を構築し投信の販売に関する情報やデータ連携を集約することができれば、不要なコミュニケーションによる業務負荷、システム利用コスト、事務リスクの低減が期待できる。
- ✓ 互換の関係ができることでデータ拡充も柔軟になり、業務の効率化に繋がる可能性がある。さらにAPI等の仕様公開により接続のオープン化が進めば、ユーザにとって利用するシステムの選択肢を増やすことができるようになる可能性もある。
- ✓ ただし、これらを進めるためには、切り替えの負担が生じることから、それを超えるデータ拡充などの付加価値の提供や安価な利用料設定が必要となる。